

(8)昇給号給数調整の状況

区分	合計	一般行政職	技能労務職
令和3年度			
職員数 A	500人	489人	11人
昇給号給数の調整を行った職員数 B	27人	27人	0人
比率 B/A	5.4%	5.5%	0%
令和4年度			
職員数 A	492人	481人	11人
昇給号給数の調整を行った職員数 B	50人	50人	0人
比率 B/A	10.2%	10.4%	0%

(9)職員手当の状況(令和5年4月1日現在)

区分	内容	国の制度との異同	市と異なる国の制度内容
期末・勤勉手当	(令和5年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6月期 1.225月分 0.975月分 12月期 1.225月分 0.975月分 計 2.45月分 1.95月分 役職加算0~15% (新潟県と同様)	一部異なる	期末手当 6月期 1.20月分 12月期 1.20月分 計2.4月分 勤勉手当 6月期 1.00月分 12月期 1.00月分 計2.0月分
寒冷地手当	寒冷地に勤務する職員に対して世帯の状況に応じて最高月額17,800円まで支給	なし	—
退職手当	(支給率)自己都合 勤続20年 19.6695月分 勤続25年 28.0395月分 勤続35年 39.7575月分 最高限度額 47.709月分 (支給率)定年・定年前早期退職 勤続20年 24.58688月分 勤続25年 33.27075月分 勤続35年 47.709月分 最高限度額 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算措置) 1人当たり平均支給額 1,460万円(令和4年度)	なし	—
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 (16歳~22歳の子 1人につき5,000円加算)	なし	—

区分	内容	国の制度との異同	市と異なる国の制度内容
住居手当	月額12,000円 ^{※1} を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円 ^{※2} (家賃55,000円 ^{※3} 以上の場合)まで支給	異なる	※1 16,000円 ※2 28,000円 ※3 61,000円
通勤手当	・交通機関利用者(電車、バス利用者) 負担している運賃の額に応じて、1か月当たり最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者 通勤距離に応じて月額2,000円~31,600円支給	なし	—

特殊勤務手当(令和4年度)	内容	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	33.4%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額	1,624円
	手当の種類(手当数)	19種類
代表的な手当の名称	支給額の多い手当 多くの職員に支給されている手当	救急業務手当 救急業務手当

時間外勤務手当	支給総額	156,698千円
	職員1人当たり平均支給月額	28,511円

※管理職を除く全職員分(令和4年度)

(10)特別職の報酬等の状況(令和5年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当
給与	市長	820,000円
	副市長	630,000円
	教育長	576,000円
報酬	議長	387,000円
	副議長	319,000円
	議員	300,000円
		(令和5年度支給割合) 6月期 1.650月分 12月期 1.650月分 計 3.30月分 役職加算15%

区分	退職手当(任期満了時)
市長	給料月額×在職月数×29/100
副市長	給料月額×在職月数×21/100
教育長	給料月額×在職月数×17/100

催し

スポーツ

こども

健康・福祉

その他

カレンダー